【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第117期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社椿本チエイン
【英訳名】	ＴＳＵＢＡＫＩＭＯＴＯ　ＣＨＡＩＮ　ＣＯ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　村　隆　利
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目３番３号
【電話番号】	（06）6441－0011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財経部長　　西　田　努
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番２号
【電話番号】	（03）6703－8400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務係長　　大　峰　崇　義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 中間連結 会計期間	第117期 中間連結 会計期間	第116期
会計期間		自 2025年 ４月１日 至 2025年 ９月30日	自 2026年 ４月１日 至 2026年 ９月30日	自 2025年 ４月１日 至 2026年 ３月31日
売上高	(百万円)	135,634	174,131	295,878
経常利益	(百万円)	10,116	14,079	24,804
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	9,921	10,215	29,708
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,332	17,335	40,476
純資産額	(百万円)	257,227	308,721	303,815
総資産額	(百万円)	368,045	465,677	459,784
１株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	99.12	100.03	295.80
潜在株式調整後 １株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.3	64.5	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,691	12,595	31,891
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,581	△7,204	△8,976
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,625	△13,581	△20,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	60,980	71,651	78,529

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（マテハン）

当中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社ネクサウェアは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（その他）

当中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社ツバキベジムーブは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクの高まりや資源価格の上昇、各国の金融政策動向など先行きへの懸念がみられたものの、設備投資需要や個人消費が底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、景気は総じて堅調に推移しました。一方で、高金利環境の継続による影響などから、一部では慎重な動きもみられました。欧州および中国経済は、輸出などに支えられたものの、内需の弱さやエネルギー価格の上昇、金融引締めの影響などにより、景気回復は力強さを欠く状況が続きました。

わが国経済については、設備投資や輸出が底堅く推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や金利上昇の影響が引き続きみられるなど、景気回復にはなお力強さを欠く状況となりました。

先行きにつきましては、世界経済は設備投資需要などに支えられ回復基調を維持することが期待される一方、地政学的リスクの高まりや資源価格の変動、各国における金融政策の影響などから、不透明な状況が続くものと見込んでおります。わが国経済につきましては、設備投資需要や雇用・所得環境の改善が景気を下支えすると期待されるものの、物価上昇や金利動向などが企業活動や個人消費に与える影響も懸念されております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、受注高は204,987百万円（前年同期比39.7%増）、売上高は174,131百万円（同28.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は12,145百万円（同46.3%増）、経常利益は14,079百万円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10,215百万円（同3.0%増）となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けた第二期計画として、今年度より「中期経営計画2030」を開始しました。社会価値と経済価値を両立させるという基本的な考え方のもと、収益力を重視した事業構造への転換や、グローバルグループ全体での経営基盤の強化を進めることで、持続的な成長を目指してまいります。また、資本コストを意識した経営を推進するとともに、カーボンニュートラルの実現を含むサステナビリティ活動にも積極的に取り組んでまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づいております。

［パワートランスミッション］

パワートランスミッションにつきましては、日本、米州、欧州、韓国・台湾において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

パワートランスミッションの受注高は73,479百万円（前年同期比21.0%増）、売上高は69,369百万円（同16.3%増）、営業利益は7,984百万円（同8.7%増）となりました。

［モビリティ］

モビリティにつきましては、環インド洋の拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことに加え、大同工業株式会社を連結子会社化したことにより、二輪車用部品の販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

モビリティの受注高は72,056百万円（前年同期比58.9％増）、売上高は66,585百万円（同46.9％増）、営業利益は6,278百万円（同40.4％増）となりました。

［マテハン］

マテハンにつきましては、日本における金属切屑搬送・クーラント処理装置向けシステムの販売が増加したことに加え、大同工業株式会社を連結子会社化したことにより、前年同期比で増収となりました。

マテハンの受注高は50,091百万円（前年同期比27.0％増）、売上高は31,976百万円（同8.3％増）、損益につきましては140百万円の営業損失（前年同期は494百万円の営業損失）となりました。

［その他］

その他の受注高は9,359百万円（前年同期比689.8％増）、売上高は6,199百万円（同442.9％増）、損益につきましては1,067百万円の営業損失（前年同期は484百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,893百万円増加し、465,677百万円となりました。これは、現金及び預金が6,991百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が3,050百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が7,993百万円増加したこと、仕掛品の増加などにより棚卸資産が4,223百万円増加したこと、建設仮勘定が3,483百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して986百万円増加し、156,956百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,280百万円減少、未払法人税等が998百万円減少した一方で、その他の固定負債が2,836百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4,906百万円増加し、308,721百万円となりました。これは、取得などにより自己株式が8,484百万円増加（純資産は減少）した一方で、その他有価証券評価差額金が7,025百万円増加したこと、利益剰余金が5,834百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は64.5％となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6,878百万円減少し、71,651百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は12,595百万円（前年同期は13,691百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払に5,626百万円支出したこと、棚卸資産が4,272百万円増加した一方で、税金等調整前中間純利益を14,333百万円計上したこと、減価償却費を7,872百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7,204百万円（前年同期は1,581百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による2,586百万円の収入があった一方で、固定資産の取得のために10,300百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は13,581百万円（前年同期は14,625百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得のために8,568百万円支出したこと、配当金の支払のために4,161百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,593百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,400,000
計	179,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,213,279	106,213,279	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	106,213,279	106,213,279	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	106,213	―	17,076	―	12,671

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８－１赤坂インターシティＡＩＲ	11,728	11.64
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７－１	8,048	7.99
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目３－３	5,061	5.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６－６	4,316	4.28
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１（常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南二丁目15－１品川インターシティA棟）	3,547	3.52
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目３－20	3,476	3.45
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	2,664	2.64
ＣＥＰＬＵＸ－ ＴＨＥ ＩＮＤＥＰＥＮＤＥＮＴ ＵＣＩＴＳ ＰＬＡＴＦＯＲＭ ２（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	３１，Ｚ．Ａ．ＢＯＵＲＭＩＣＨＴ，Ｌ－８０７０，ＢＥＲＴＲＡＮＧＥ，ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ（東京都新宿区新宿６丁目27－30）	2,206	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	1,856	1.84
ＴＨＥ ＢＡＮＫ ＯＦ ＮＥＷ ＹＯＲＫ，ＴＲＥＡＴＹ ＪＡＳＤＥＣ ＡＣＣＯＵＮＴ（常任代理人：株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＡＶＥＮＵＥ ＤＥＳ ＡＲＴＳ，３５ ＫＵＮＳＴＬＡＡＮ，１０４０ ＢＲＵＳＳＥＬＳ，ＢＥＬＧＩＵＭ（東京都千代田区丸の内一丁目４－５）	1,732	1.72
計	―	44,637	44.29

（注）１　上記のほか、当社保有の自己株式5,428千株があります。

２　上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　11,728千株

株式会社日本カストディ銀行　2,664千株

３　2023年12月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、太陽生命保険株式会社が2023年11月30日現在で3,216千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者　太陽生命保険株式会社

住所　東京都中央区日本橋二丁目７－１

所有株式数　3,216千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合　8.40％

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,428,600	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 32,500	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 100,476,200	1,004,762	―
単元未満株式	普通株式 275,979	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,213,279	―	―
総株主の議決権	―	1,004,762	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		9株
相互保有株式	株式会社和泉商行	32株
	株式会社月星製作所	10株

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島三丁目３－３	5,428,600	―	5,428,600	5.11
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71－１－１	23,400	―	23,400	0.02
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀一丁目７－20	9,100	―	9,100	0.01
計	―	5,461,100	―	5,461,100	5.14

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,448	74,457
受取手形、売掛金及び契約資産	61,147	58,096
電子記録債権	18,749	20,496
有価証券	1,475	1,316
商品及び製品	31,525	32,577
仕掛品	24,534	26,903
原材料及び貯蔵品	20,665	21,468
その他	8,603	8,995
貸倒引当金	△1,230	△1,255
流動資産合計	246,920	243,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,714	41,412
機械装置及び運搬具（純額）	38,262	37,167
工具、器具及び備品（純額）	5,544	5,280
土地	44,390	44,664
建設仮勘定	8,181	11,664
有形固定資産合計	138,092	140,190
無形固定資産		
のれん	1,554	1,441
その他	4,064	4,244
無形固定資産合計	5,618	5,686
投資その他の資産		
投資有価証券	56,970	64,963
退職給付に係る資産	520	541
その他	12,112	11,665
貸倒引当金	△449	△425
投資その他の資産合計	69,152	76,744
固定資産合計	212,864	222,621
資産合計	459,784	465,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,143	24,863
電子記録債務	2,755	2,956
短期借入金	10,149	9,022
1年内償還予定の社債	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	3,504	5,141
未払法人税等	3,464	2,465
賞与引当金	7,042	6,215
役員賞与引当金	15	－
工事損失引当金	72	60
株主優待引当金	160	0
営業外電子記録債務	1,891	1,157
その他	27,211	29,075
流動負債合計	83,512	82,056
固定負債		
社債	14,600	14,600
長期借入金	19,507	18,780
役員退職慰労引当金	149	119
退職給付に係る負債	14,089	14,417
資産除去債務	612	647
その他	23,497	26,334
固定負債合計	72,456	74,899
負債合計	155,969	156,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	15,428	15,439
利益剰余金	213,244	219,078
自己株式	△3,982	△12,467
株主資本合計	241,766	239,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,667	27,693
繰延ヘッジ損益	△16	8
土地再評価差額金	△10,744	△10,744
為替換算調整勘定	42,527	42,466
退職給付に係る調整累計額	2,155	2,015
その他の包括利益累計額合計	54,590	61,439
非支配株主持分	7,458	8,154
純資産合計	303,815	308,721
負債純資産合計	459,784	465,677

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	135,634	174,131
売上原価	95,554	123,551
売上総利益	40,080	50,580
販売費及び一般管理費	※1 31,778	※1 38,435
営業利益	8,302	12,145
営業外収益		
受取利息	804	841
受取配当金	708	1,220
為替差益	243	－
その他	590	925
営業外収益合計	2,346	2,986
営業外費用		
支払利息	156	471
為替差損	－	171
その他	376	409
営業外費用合計	532	1,052
経常利益	10,116	14,079
特別利益		
段階取得に係る差益	71	－
投資有価証券売却益	3,905	1,176
特別利益合計	3,976	1,176
特別損失		
関係会社株式評価損	371	－
事業再編損	－	922
特別損失合計	371	922
税金等調整前中間純利益	13,721	14,333
法人税、住民税及び事業税	3,298	4,244
法人税等調整額	476	△272
法人税等合計	3,775	3,971
中間純利益	9,946	10,361
非支配株主に帰属する中間純利益	24	146
親会社株主に帰属する中間純利益	9,921	10,215

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,946	10,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	7,050
繰延ヘッジ損益	7	25
為替換算調整勘定	△1,585	23
退職給付に係る調整額	△7	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	14
その他の包括利益合計	△613	6,973
中間包括利益	9,332	17,335
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,474	17,064
非支配株主に係る中間包括利益	△141	270

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,721	14,333
減価償却費	7,054	7,872
事業再編損	－	922
のれん償却額	180	143
固定資産除売却損益（△は益）	33	37
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
関係会社株式評価損	371	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,906	△1,176
段階取得に係る差損益（△は益）	△71	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	340	117
売上債権の増減額（△は増加）	2,799	1,727
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,790	△4,272
仕入債務の増減額（△は減少）	△502	△1,592
その他	△2,643	△1,453
小計	15,577	16,665
利息及び配当金の受取額	1,479	2,007
利息の支払額	△165	△451
法人税等の支払額	△3,199	△5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,691	12,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,857	△1,845
定期預金の払戻による収入	3,049	2,251
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	4,254	2,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△274	－
関係会社株式の取得による支出	△499	△9
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2	0
長期貸付けによる支出	△7	△4
長期貸付金の回収による収入	7	6
固定資産の取得による支出	△5,424	△10,300
固定資産の売却による収入	178	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△7,204

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7	△1,161
長期借入れによる収入	1,450	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,501	△1,133
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△450	△618
配当金の支払額	△4,820	△4,161
非支配株主への配当金の支払額	△19	△39
自己株式の取得による支出	△9,276	△8,568
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,625	△13,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	△168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,016	△8,359
現金及び現金同等物の期首残高	63,316	78,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	679	1,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　60,980	※1　71,651

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社ツバキベジムーブ、株式会社ネクサウェアは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	315百万円	121百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	2百万円	2百万円

2　受取手形割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	13百万円	－百万円

3　電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権譲渡高	24百万円	23百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	10,646百万円	13,177百万円
賞与引当金繰入額	1,795百万円	2,133百万円
減価償却費	1,409百万円	1,348百万円
退職給付費用	425百万円	466百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	14百万円
株主優待引当金繰入額	11百万円	2百万円

2　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	64,418百万円	74,457百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,954百万円	△4,123百万円
有価証券に含まれる現金同等物	1,516百万円	1,316百万円
現金及び現金同等物	60,980百万円	71,651百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	4,820	47.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	3,912	40.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,795,100株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が9,189百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が15,208百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	4,161	40.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	4,031	40.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,289,300株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が8,484百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,467百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額
	パワートランスミッション	モビリティ	マテハン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,637	45,328	29,526	134,492	1,142	135,634	－	135,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,233	4	84	1,321	485	1,807	△1,807	－
計	60,871	45,333	29,610	135,814	1,627	137,442	△1,807	135,634
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	7,345	4,472	△494	11,323	△484	10,838	△2,536	8,302

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△2,536百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額
	パワートランスミッション	モビリティ	マテハン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,369	66,585	31,976	167,931	6,199	174,131	－	174,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	24	118	1,165	917	2,083	△2,083	－
計	70,391	66,610	32,095	169,096	7,117	176,214	△2,083	174,131
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	7,984	6,278	△140	14,122	△1,067	13,054	△909	12,145

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業、ビルメンテナンス、保険代理業、福祉機器、鋼材等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△909百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の４区分から、「パワートランスミッション」、「モビリティ」、「マテハン」の３区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分および名称に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	パワートランスミッション	モビリティ	マテハン	計		
地域別						
日本	23,927	9,958	13,508	47,394	1,142	48,536
米州	19,889	14,997	9,076	43,963	－	43,963
欧州	8,041	4,629	4,985	17,655	－	17,655
環インド洋	4,523	5,630	1,574	11,727	－	11,727
中国	2,418	5,265	361	8,045	－	8,045
韓国・台湾	837	4,848	20	5,706	－	5,706
顧客との契約から生じる収益	59,637	45,328	29,526	134,492	1,142	135,634
外部顧客への売上高	59,637	45,328	29,526	134,492	1,142	135,634

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	パワートランスミッション	モビリティ	マテハン	計		
地域別						
日本	27,183	15,132	13,192	55,508	6,030	61,538
米州	24,031	19,890	9,374	53,297	23	53,320
欧州	9,541	7,370	5,499	22,411	99	22,510
環インド洋	4,678	13,448	3,410	21,538	40	21,579
中国	2,710	6,042	487	9,241	2	9,244
韓国・台湾	1,222	4,700	11	5,935	2	5,937
顧客との契約から生じる収益	69,369	66,585	31,976	167,931	6,199	174,131
外部顧客への売上高	69,369	66,585	31,976	167,931	6,199	174,131

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業、ビルメンテナンス、保険代理業、福祉機器、鋼材等を含んでおります。

２　当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分および名称に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	99円12銭	100円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	9,921	10,215
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	9,921	10,215
普通株式の期中平均株式数（千株）	100,091	102,122

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、第117期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	4,031,386,800円
１株当たり中間配当額	40.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社椿本チエイン
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　尚　弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須　藤　公　夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。